

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 宮下剛信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 宮下剛信

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄五丁目28番12号)  
松井建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区紅梅町2番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	39,052,180	44,628,824	92,344,315
経常利益	(千円)	2,409,895	3,462,584	5,395,673
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,644,734	2,387,266	3,617,661
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,259,085	2,589,978	4,237,803
純資産額	(千円)	34,340,188	38,176,334	36,135,778
総資産額	(千円)	66,922,395	71,497,681	78,709,954
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.89	78.22	118.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.3	53.4	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,704,783	985,822	4,951,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	313,641	406,036	1,749,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	533,266	540,337	743,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	22,602,360	27,651,577	27,612,129

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.46	28.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って提要した後の数値で前連会計年度との比較分析を行っている。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況で推移した。

建設業界においては、公共投資の底堅い動きや、建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な建設技能労働者不足等により、引き続きリスクの内在する事業環境が続いている。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなった。

売上高は、前年同四半期比14.3%増の446億28百万円となった。

利益については、営業利益は前年同四半期比48.0%増の32億84百万円、経常利益は前年同四半期比43.7%増の34億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比45.1%増の23億87百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比11.6%増の427億31百万円となった。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加により、前年同四半期比31.9%増の31億12百万円となった。

#### 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比147.0%増の18億96百万円となった。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比33.2%増の4億14百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.2%減の714億97百万円となった。主な増減は未成工事支出金の増加4億78百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少73億51百万円及び販売用不動産の減少8億73百万円等である。

負債合計は、未成工事受入金が31億22百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が131億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21.7%減の333億21百万円となった。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により5億49百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により23億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5.6%増の381億76百万円となった。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、7.5ポイント向上し、53.4%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が9億85百万円（前年同四半期は17億4百万円の減少）、投資活動による資金の減少が4億6百万円（前年同四半期は3億13百万円の減少）、財務活動による資金の減少が5億40百万円（前年同四半期は5億33百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ39百万円増加（前年同四半期は25億51百万円の減少）し、276億51百万円（前年同四半期は226億2百万円）となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益34億62百万円を計上、売上債権、仕入債務の減少及び法人税等の支払により70億35百万円減少する一方、未成工事受入金の増加により31億22百万円増加したこと等により、営業活動による資金は9億85百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により4億6百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により5億40百万円の減少となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

（ ）会社支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えています。

従いまして、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

( ) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記( )の基本方針の実現に資するものと考えています。

企業価値向上への取組み

当社は総合建設業を営み、1586年(天正14年)の創業以来、430年余の社歴を有しています。“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の伝統技術の継承を、当社の社会的使命と位置づけて積極的に取組んでまいります。

不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、常に財務の健全化を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

当社は、あらゆるステークホルダーと適切な関係を維持するためにコーポレート・ガバナンスを充実することは中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益の向上に資すると考えており、経営の最重要課題の一つと位置付けております。このため、取締役会の運営においては、社外取締役を選任し、経営の透明性、公正性及び効率性を確保することに努めております。

当社は、監査役会設置会社として独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、経営の実効性を高め、取締役会の意思決定の監視・監督機能の強化を図っております。また、リスク管理や内部統制システムの整備等を通じて内部管理体制の強化に努め、企業行動憲章及びコンプライアンス行動指針に基づいた健全な企業活動を推進し、ガバナンスの充実を図っております。

さらに、コンプライアンス体制の強化を目的に、法令遵守や社内の啓蒙活動を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

- ( ) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、継続しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といいます。）を講ずることがあります。

- ( ) 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて）

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、株主意思を反映するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、独立性の高い社外者の判断を重視していること等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (4) 研究開発活動

特記事項なし。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である
計	30,580,000	30,580,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	30,580,000	-	4,000,000	-	322,516

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,503	4.92
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.92
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	997	3.27
株式会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	886	2.90
公益財団法人松井角平記念財団	東京都中央区新川1-17-22	850	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	844	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	764	2.50
計	-	10,482	34.35



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,518,300	305,183	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000	-	-
総株主の議決権	-	305,183	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	59,000	-	59,000	0.19
計	-	59,000	-	59,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となった。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	24,109,800	24,149,250
受取手形・完成工事未収入金等	21,726,789	14,375,727
有価証券	4,000,000	4,000,000
未成工事支出金	1,318,427	1,797,332
販売用不動産	874,031	149
仕掛販売用不動産	201,969	308,851
その他のたな卸資産	1 326,283	1 319,509
その他	787,188	972,562
<b>流動資産合計</b>	<b>53,344,490</b>	<b>45,923,382</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	5,139,938	5,035,663
土地	7,433,094	7,427,500
その他（純額）	475,779	634,727
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,048,811</b>	<b>13,097,891</b>
無形固定資産	207,210	221,856
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,366,267	11,539,571
その他	1,392,245	1,352,247
貸倒引当金	649,071	637,268
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,109,441</b>	<b>12,254,550</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,365,463</b>	<b>25,574,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,709,954</b>	<b>71,497,681</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,217,165	13,069,501
未払法人税等	1,285,282	1,112,650
未成工事受入金	9,139,222	12,261,433
賞与引当金	708,774	683,897
工事損失引当金	13,100	6,600
その他の引当金	276,051	317,134
その他	479,110	1,460,183
流動負債合計	38,118,705	28,911,399
固定負債		
退職給付に係る負債	3,396,300	3,241,894
その他	1,059,168	1,168,052
固定負債合計	4,455,469	4,409,947
負債合計	42,574,175	33,321,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	28,882,251	30,720,139
自己株式	26,635	26,680
株主資本合計	33,189,334	35,027,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810,503	3,921,269
退職給付に係る調整累計額	864,059	772,113
その他の包括利益累計額合計	2,946,444	3,149,156
純資産合計	36,135,778	38,176,334
負債純資産合計	78,709,954	71,497,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,052,180	44,628,824
売上原価	34,863,234	39,351,796
売上総利益	4,188,946	5,277,028
販売費及び一般管理費	1 1,969,998	1 1,992,490
営業利益	2,218,948	3,284,538
営業外収益		
受取利息	10,839	9,484
受取配当金	113,025	142,562
その他	77,056	50,475
営業外収益合計	200,921	202,522
営業外費用		
支払利息	5,327	12,157
支払手数料	4,536	4,536
その他	111	7,782
営業外費用合計	9,975	24,476
経常利益	2,409,895	3,462,584
税金等調整前四半期純利益	2,409,895	3,462,584
法人税、住民税及び事業税	703,500	1,042,600
法人税等調整額	61,661	32,717
法人税等合計	765,161	1,075,317
四半期純利益	1,644,734	2,387,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644,734	2,387,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,644,734	2,387,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502,604	110,765
退職給付に係る調整額	111,747	91,946
その他の包括利益合計	614,351	202,712
四半期包括利益	2,259,085	2,589,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259,085	2,589,978

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,409,895	3,462,584
減価償却費	193,004	202,962
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,297	11,802
受取利息及び受取配当金	123,865	152,046
支払利息	5,327	12,157
売上債権の増減額（は増加）	1,395,610	7,362,864
たな卸資産の増減額（は増加）	306,514	773,774
仕入債務の増減額（は減少）	4,316,450	13,211,753
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,073,876	3,122,210
未成工事支出金の増減額（は増加）	227,780	478,904
賞与引当金の増減額（は減少）	70,610	24,877
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	50,992	21,880
工事損失引当金の増減額（は減少）	34,200	6,500
未払消費税等の増減額（は減少）	766,323	98,424
その他の引当金の増減額（は減少）	2,349	41,083
その他	401,064	1,082,451
小計	1,227,036	2,053,898
利息及び配当金の受取額	106,136	130,014
利息の支払額	5,327	12,157
法人税等の支払額	578,556	1,186,762
法人税等の還付額	-	829
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,704,783</b>	<b>985,822</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,389	212,098
貸付けによる支出	44,300	150,000
貸付金の回収による収入	1,999	17,941
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	158,517	19,231
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	50,000	-
無形固定資産の取得による支出	50,432	36,647
定期預金の預入による支出	6,001	6,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>313,641</b>	<b>406,036</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	518,857	549,378
自己株式の純増減額（は増加）	-	44
その他	14,408	9,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,266</b>	<b>540,337</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,551,691	39,448
現金及び現金同等物の期首残高	25,154,052	27,612,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,602,360	1 27,651,577

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
未成業務支出金	285,031千円	279,958千円
材料貯蔵品	41,251	39,550

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。

前連結会計年度末及び当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000,000	6,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	709,027千円	676,752千円
賞与引当金繰入額	312,300	312,200
退職給付費用	107,224	90,675
貸倒引当金繰入額	9,297	11,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	20,100,030千円	24,149,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	497,669	497,672
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	3,000,000	4,000,000
現金及び現金同等物	22,602,360	27,651,577



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	518,857	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	183,126	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	549,378	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	213,646	7.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	38,284,134	768,046	39,052,180	-	39,052,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,805	2,741	231,546	231,546	-
計	38,512,940	770,787	39,283,727	231,546	39,052,180
セグメント利益	2,360,391	311,259	2,671,651	452,702	2,218,948

(注) 1. セグメント利益の調整額 452,702千円には、セグメント間取引消去 43,965千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 408,736千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	42,731,957	1,896,867	44,628,824	-	44,628,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,753	2,753	2,753	-
計	42,731,957	1,899,621	44,631,578	2,753	44,628,824
セグメント利益	3,112,260	414,734	3,526,995	242,457	3,284,538

(注) 1. セグメント利益の調整額 242,457千円には、セグメント間取引消去182,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 424,471千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	53.89	78.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,644,734	2,387,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	1,644,734	2,387,266
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,521,028	30,520,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日             | 平成30年11月8日   |
| (2) 中間配当金総額           | 213,646,860円 |
| (3) 1株当たりの額           | 7円00銭        |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月4日   |

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。